

2-2 歳出決算の状況

(1) 科目別歳出決算の状況

平成28年度の科目別歳出決算額は、253億円で前年度に比べ25億円(10.9%)増となりました。

総務費が3億2千万円(9.3%)減、消防費が8億3千万円(45.2%)減、公債費が10億6千万円(34.0%)減となりましたが、民生費が5億7千万円(8.2%)増、土木費が8億2千万円(43.7%)増、教育費が17億8千万円(79.1%)増、諸支出金が15億3千万円(153.4%)増となったためです。

主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

表22 科目別歳出決算の状況

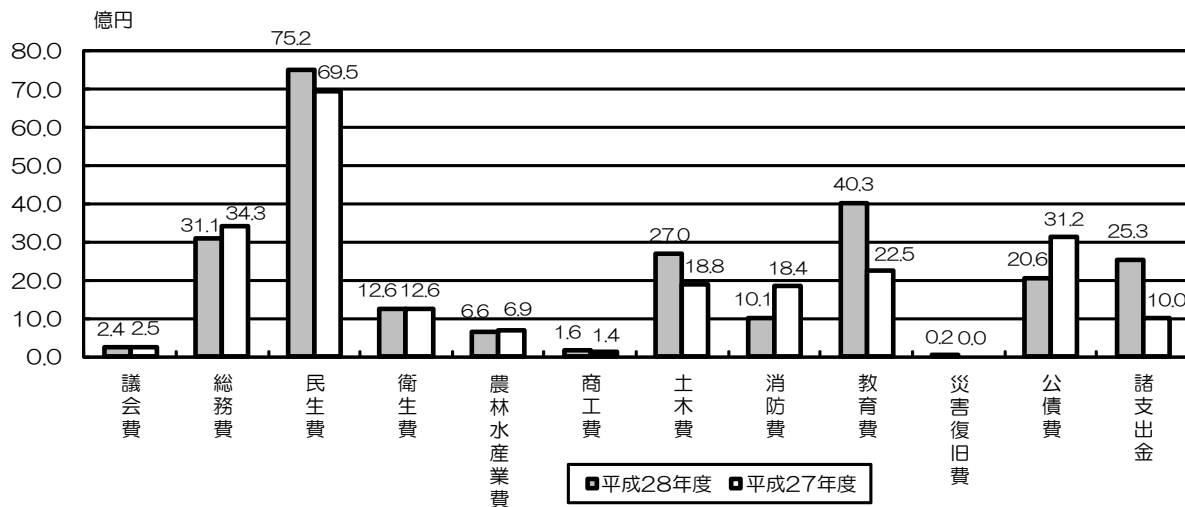
(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減A-B	伸び率(A-B)/B	
議会費	239,131	0.9	254,818	1.1	△15,687	△6.2	5,230
総務費	3,108,507	12.3	3,428,934	15.0	△320,427	△9.3	67,989
民生費	7,520,974	29.7	6,950,410	30.5	570,564	8.2	164,497
衛生費	1,264,683	5.0	1,264,743	5.5	△60	△0.0	27,661
農林水産業費	656,746	2.6	690,650	3.0	△33,904	△4.9	14,364
商工費	164,217	0.6	141,794	0.6	22,423	15.8	3,592
土木費	2,701,189	10.7	1,880,131	8.2	821,058	43.7	59,080
消防費	1,006,169	4.0	1,835,260	8.0	△829,091	△45.2	22,007
教育費	4,027,924	15.9	2,248,412	9.9	1,779,512	79.1	88,098
災害復旧費	19,187	0.1	2,172	0.0	17,015	783.4	420
公債費	2,056,720	8.1	3,115,358	13.7	△1,058,638	△34.0	44,984
諸支出金	2,532,387	10.0	999,398	4.4	1,532,989	153.4	55,388
合 計	25,297,834	100.0	22,812,079	100.0	2,485,755	10.9	553,309

注) 市民1人あたり負担額は平成28年度の数値です。(人口は、H29.3.31現在住民基本台帳人口45,721人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図10 科目別歳出決算の比較



(2) 議会費

平成28年度の議会費は、表23のとおり、2億4千万円で前年度に比べ2千万円(6.2%)減となりました。

議会議員報酬事務が議員共済会負担金の減により2千万円減となったためです。

表23 議会費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	239,131	100.0	254,818	100.0	△ 15,687	△ 6.2

(3) 総務費

平成28年度の総務費は、表24のとおり、31億1千万円で前年度に比べて3億2千万円(9.3%)減となりました。

総務管理費は9千万円(3.1%)減となりました。庁舎建設事業は庁舎建設用地の購入や、本体工事が始まったことにより、前年度繰越分と合わせて6億9千万円となりましたが、土地開発公社資金貸付事業の完了により1億1千万円減となりました。また、ホームページ再構築事業が4千万円増、丹生川上残土処分用地の購入事業の完了により企業誘致推進事業が8千万円減となりました。

徴税費は1億5千万円(34.1%)減となりました。市税過年度還付金が1億6千万円減となったためです。

戸籍住民基本台帳費は6千2百万円(40.5%)減となりました。戸籍システム再構築業務や公的個人認証タッチパネルディスプレイ導入業務が完了したため、新規システム構築事業委託料が6千万円減となったためです。

選挙費は7百万円(27.4%)減となりました。今年度は参議院議員選挙が行われました。

統計調査費は1千4百万円(86.7%)減となりました。今年度は経済センサス活動調査が行われました。

監査委員費は前年度とほぼ同額となりました。

表24 総務費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	2,680,696	86.2	2,767,257	80.7	△ 86,561	△ 3.1
徴 税 費	294,870	9.5	447,165	13.0	△ 152,295	△ 34.1
戸籍住民基本台帳費	90,503	2.9	152,180	4.4	△ 61,677	△ 40.5
選 挙 費	18,518	0.6	25,492	0.7	△ 6,974	△ 27.4
統 計 調 査 費	2,194	0.1	16,516	0.5	△ 14,322	△ 86.7
監 査 委 員 費	21,728	0.7	20,324	0.6	1,404	6.9
合 計	3,108,507	100.0	3,428,934	100.0	△ 320,427	△ 9.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 民生費

平成28年度の民生費は、表25のとおり、75億2千万円で前年度に比べ5億7千万円(8.2%)増となりました。

社会福祉費は10億5千万円(32.9%)増となりました。国民健康保険制度事業が1億1千万円減となりましたが、臨時福祉給付金事業が9千万円増、地域介護基盤整備支援事業が3千万円増、障害者施設整備事業が4億8千万円増、農と福祉の活性化事業が4億7千万円増、障害者自立支援福祉サービス事業が5千万円増、員弁老人福祉センター管理事業が3千万円増となったためです。

児童福祉費は4億円(12.1%)減となりました。員弁西放課後児童クラブ室改築工事により放課後児童クラブ施設整備事業が4千万円増、員弁西保育園が私立となったことで私立保育園運営支援事業が1億円増となりましたが、公立保育園運営事業が7千万円減、保育費人件費が5千万円減、ほくせい保育園整備事業の本体工事が完了したことにより公立保育園整備事業が4億6千万円減となったためです。

生活保護費は8千万円(18.5%)減となりました。医療扶助が3千万円減、生活保護費等国庫負担金返還金が4千万円減となったためです。

災害救助費は熊本地震被災地支援のため、派遣職員人件費や現地までの移動経費、支援物資の購入等で4百万円支出しました。

表25 民生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
社会福祉費	4,238,434	56.4	3,190,119	45.9	1,048,315	32.9
児童福祉費	2,928,674	38.9	3,330,951	47.9	△ 402,277	△ 12.1
生活保護費	349,998	4.7	429,340	6.2	△ 79,342	△ 18.5
災害救助費	3,869	0.1	-	-	3,869	皆増
合 計	7,520,974	100.0	6,950,410	100.0	570,564	8.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(5) 衛生費

平成28年度の衛生費は、表26のとおり、12億6千万円で前年度とほぼ同額となりました。

保健衛生費は前年度とほぼ同額となりました。地域医療・福祉計画策定業務により健康推進事業が1千2百万円増、火葬炉等修繕工事や火葬等業務委託料の増により北勢斎場事業が9百万円増となりましたが、人事異動により保健衛生費人件費が9百万円減、妊婦一般健康診査委託料、養育医療費や過年度返還金の減により母子保健事業が5百万円減、健康増進事業委託料の減により健康増進事業が4百万円減となったためです。

清掃費は前年度とほぼ同額となりました。あじさいクリーンセンター事業が1千万円増となりましたが、ごみ処理事業が1千万円減となったためです。

表26 衛生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保健衛生費	611,401	48.3	610,459	48.3	942	0.2
清 掃 費	653,281	51.7	654,284	51.7	△ 1,003	△ 0.2
合 計	1,264,683	100.0	1,264,743	100.0	△ 60	△ 0.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(6) 農林水産業費

平成28年度の農林水産業費は、表27のとおり、6億6千万円で前年度に比べ3千万円(4.9%)減となりました。

農業費は2千9百万円(4.3%)減となりました。獣害パトロール車の購入や有害鳥獣駆除費の増により農作物有害鳥獣追払事業が7百万円増となりましたが、農地中間管理機構集積協力金の減により経営体等育成支援事業が2千2百万円減、農業用施設整備工事の減により農業基盤整備事業が5百万円減、ため池修繕計画作成委託が完了し農村地域防災減災事業が4百万円減、人事異動により農地費職員人件費が4百万円減となったためです。

林業費は5百万円(56.9%)減となりました。県単林道改良事業が完了したためです。

表27 農林水産業費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 業 費	653,130	99.4	682,263	98.8	△ 29,133	△ 4.3
林 業 費	3,616	0.6	8,387	1.2	△ 4,771	△ 56.9
合 計	656,746	100.0	690,650	100.0	△ 33,904	△ 4.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(7) 商工費

平成28年度の商工費は、表28のとおり、1億6千万円で前年度に比べ2千2百万円(15.8%)増となりました。

地方創生加速化交付金を活用した桐林館改修工事や東近江市との広域観光推進連携事業負担金による広域観光圏形成事業が1千5百万円増、地域おこし協力隊員の増により地域おこし協力隊事業が4百万円増、ふるさと納税の返礼品や物販サービスを充実させたことでふるさといなべ応援事業が9百万円増となったためです。

表28 商工費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
商 工 費	164,217	100.0	141,794	100.0	22,423	15.8

(8) 土木費

平成28年度の土木費は、表29のとおり、27億円で前年度に比べ8億2千万円（43.7%）増となりました。

土木管理費は1千万円（12.7%）増となりました。人事異動により土木管理費職員人件費が1千万円増となったためです。

道路橋梁費は7億9千万円（116.2%）増となりました。社会資本整備総合交付金事業が前年度繰越分と合わせて1億5千万円増、防災・安全交付金事業が前年度繰越分と合わせて8千万円増、市単独道路改良事業が前年度繰越分と合わせて5億3千万円増、雪害対策事業が3千万円増となったためです。

河川費は3百万円（43.7%）増となりました。市単独河川維持改良事業が3百万円増となりました。

都市計画費は2千万円（2.1%）増となりました。いなべ公園遊歩道整備事業の完了により都市公園整備事業が2千万円減となりましたが、下水道事業特別会計繰出金が4千万円増となったためです。

住宅費は4百万円（8.4%）減となりました。地方創生推進交付金を活用した空き家住宅活用事業が5百万円増、市営大安塚の木住宅集会所駐車場整備工事や市営住宅の修繕に係る工事費の増により市営住宅整備事業が8百万円増となりましたが、人事異動により住宅費職員人件費が1千9百万円減となったためです。

表29 土木費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
土木管理費	119,095	4.4	105,644	5.6	13,451	12.7
道路橋梁費	1,462,222	54.1	676,261	36.0	785,961	116.2
河 川 費	11,155	0.4	7,762	0.4	3,393	43.7
都市計画費	1,066,907	39.5	1,044,805	55.6	22,102	2.1
住 宅 費	41,810	1.5	45,659	2.4	△ 3,849	△ 8.4
合 計	2,701,189	100.0	1,880,131	100.0	821,058	43.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(9) 消防費

平成28年度の消防費は、表30のとおり、10億1千万円で前年度に比べ8億3千万円（45.2%）減となりました。

防災施設整備事業が前年度繰越分と合わせて8千万円増となりましたが、消防救急デジタル無線整備負担金事業の完了により常備消防整備事業が1億1千万円減、防災無線施設整備の完了により防災無線施設整備事業が9億2千万円減となったためです。

表30 消防費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
消 防 費	1,006,169	100.0	1,835,260	100.0	△ 829,091	△ 45.2

(10) 教育費

平成28年度の教育費は、表31のとおり、40億3千万円で前年度に比べ17億8千万円(79.1%)増となりました。

教育総務費は2千万円(4.7%)増となりました。小中学校用ネットワークサーバ更新事業や校務支援システム保健機能追加事業の完了により新規システム構築事業が1千万円減、経費節減のため学校関連の電算保守経費を総務管理費で一括計上したため1千万円減となりましたが、人事異動により教育総務費人件費が1千万円増、国庫補助を活用してスクールバスを購入したことによりスクールバス運行事業が3千万円増となったためです。

小学校費は22億5千万円(364.9%)増となりました。治田小学校大規模改修事業や丹生川小学校空調設備設置事業により公立小学校施設整備事業が前年度繰越分と合わせて1億8千万円増、藤原地区小学校建設事業が前年度繰越分と合わせて13億2千万円増、笠間小学校建設事業が7億3千万円増となったためです。

中学校費は2千万円(14.1%)増となりました。藤原中学校屋内運動場改修工事により公立中学校施設整備事業が前年度繰越分と合わせて1千万円増、中学校使用教科指導書の購入や電子黒板の購入により教育振興事業(中学校)が1千万円増となったためです。

幼稚園費は1百万円(皆増)増となりました。市外認定子ども園へ通う園児に係る子ども・子育て支援教育・保育給付費が新たに必要となったためです。

社会教育費は4億9千万円(63.6%)減となりました。北勢市民会館修繕事業の完了により5億1千万円減となったためです。

保健体育費は2千万円(6.0%)減となりました。スポーツ施設修繕事業が2千万円減となったためです。

表31 教育費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	355,662	8.8	339,579	15.1	16,083	4.7
小 学 校 費	2,869,331	71.2	617,246	27.5	2,252,085	364.9
中 学 校 費	178,920	4.4	156,780	7.0	22,140	14.1
幼 稚 園 費	1,261	0.0	-	-	1,261	皆増
社 会 教 育 費	281,069	7.0	771,251	34.3	△ 490,182	△ 63.6
保 健 体 育 費	341,680	8.5	363,555	16.2	△ 21,875	△ 6.0
合 計	4,027,924	100.0	2,248,412	100.0	1,779,512	79.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(11) 災害復旧費

平成28年度の災害復旧費は、表32のとおり、2千万円で前年度に比べ2千万円(783.4%)増となりました。

農林水産業施設災害復旧費は1千万円(563.5%)増となりました。

公共土木施設災害復旧費は5百万円(皆増)増となりました。

表32 災害復旧費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農林水産業施設 災害復旧費	14,411	75.1	2,172	100.0	12,239	563.5
公共土木施設 災害復旧費	4,776	24.9	-	-	4,776	皆増
合 計	19,187	100.0	2,172	100.0	17,015	783.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(12) 公債費

平成28年度の公債費は、表33のとおり、20億6千万円で前年度に比べ10億6千万円(34.0%)減となりました。平成25年度に借り入れた市債の短期償還分が終了したためです。

なお、地方債についてはP44をご覧ください。

表33 公債費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
公 債 費	2,056,720	100.0	3,115,358	100.0	△ 1,058,638	△ 34.0

(13) 諸支出金

平成28年度の諸支出金は、表34のとおり、25億3千万円で前年度に比べ15億3千万円(153.4%)増となりました。庁舎建設用地先行取得事業に係る土地開発公社貸付金の元利収入8億円を庁舎建設基金へ積立てたことや、公債費のうち交付税算入のない部分の増加が予想されることから、将来負担軽減のため7億8千万円を減債基金へ積み立てたためです。

表34 諸支出金の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
基 金 費	2,532,387	100.0	999,398	100.0	1,532,989	153.4

(14) 節別歳出決算の状況

平成28年度の節別歳出決算額は、表35のとおりとなりました。

なお、節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

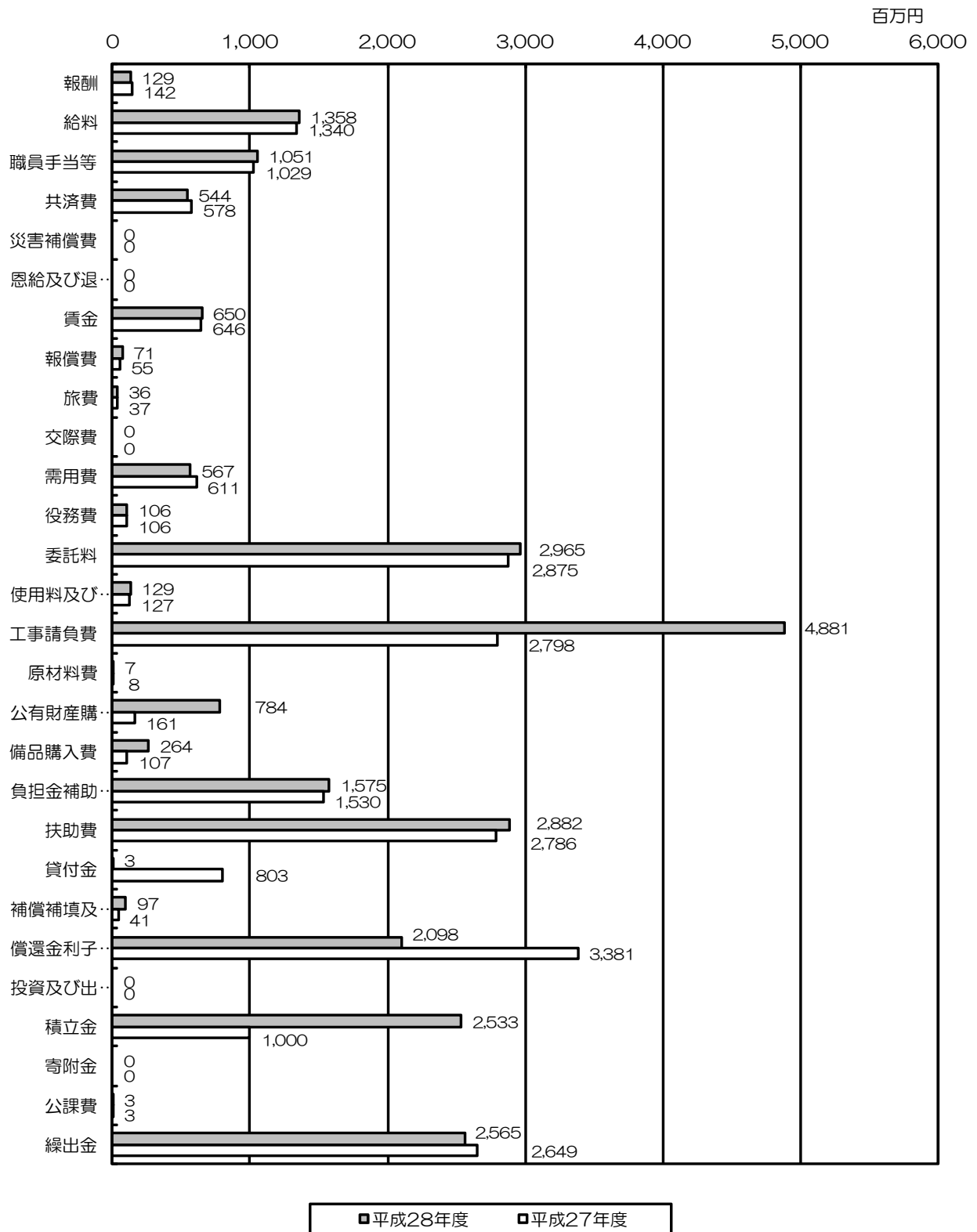
表35 節別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
報酬	129,047	0.5	142,301	0.6	△ 13,254	△ 9.3
給料	1,358,380	5.4	1,339,963	5.9	18,417	1.4
職員手当等	1,051,024	4.2	1,028,506	4.5	22,518	2.2
共 済 費	544,436	2.2	577,686	2.5	△ 33,250	△ 5.8
災害補償費	172	0.0	10	0.0	162	1,620.0
恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
賃 金	649,812	2.6	645,581	2.8	4,231	0.7
報 償 費	71,020	0.3	54,779	0.2	16,241	29.6
旅 費	35,807	0.1	36,540	0.2	△ 733	△ 2.0
交 際 費	67	0.0	99	0.0	△ 32	△ 32.3
需 用 費	567,443	2.2	610,765	2.7	△ 43,322	△ 7.1
役 務 費	105,503	0.4	106,065	0.5	△ 562	△ 0.5
委 託 料	2,965,436	11.7	2,875,439	12.6	89,997	3.1
使用料及び賃借料	128,808	0.5	127,054	0.6	1,754	1.4
工 事 請 負 費	4,880,963	19.3	2,798,458	12.3	2,082,505	74.4
原 材 料 費	6,865	0.0	8,125	0.0	△ 1,260	△ 15.5
公有財産購入費	783,921	3.1	161,362	0.7	622,559	385.8
備 品 購 入 費	263,892	1.0	106,951	0.5	156,941	146.7
負担金補助 及び交付金	1,575,345	6.2	1,529,921	6.7	45,424	3.0
扶 助 費	2,881,830	11.4	2,785,967	12.2	95,863	3.4
貸 付 金	3,000	0.0	802,502	3.5	△ 799,502	△ 99.6
補償補填及び 賠償金	97,052	0.4	41,435	0.2	55,617	134.2
償 還 金 利 子 及び割引料	2,097,610	8.3	3,380,987	14.8	△ 1,283,377	△ 38.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
積 立 金	2,532,867	10.0	999,788	4.4	1,533,079	153.3
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費	2,512	0.0	3,146	0.0	△ 634	△ 20.2
繰 出 金	2,565,024	10.1	2,648,650	11.6	△ 83,626	△ 3.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	25,297,834	100.0	22,812,079	100.0	2,485,755	10.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図11 節別歳出決算の比較



(15) 性質別歳出決算の状況

平成28年度の性質別歳出決算額は、表36のとおりとなりました。

義務的経費は、80億2千万円で前年度に比べ9億1千万円(10.2%)減となりました。

人件費は1千万円(0.4%)減となりました。職員数の増により事業費支弁人件費を除く職員給が3千万円増となりましたが、地方公務員共済組合等負担金が4千万円減となったためです。

扶助費は1億6千万円(5.7%)増となりました。子育て世帯臨時特例給付金が終了したため2千万円減となりましたが、臨時福祉給付金が8千万円増、障がい者介護・訓練等給付金が5千万円増、私立保育園運営扶助費が1億円増となったためです。

公債費は10億6千万円(34.0%)減となりました。平成25年度に借り入れた市債の短期償還分が終了したためです。

投資的経費は、63億9千万円で前年度に比べ29億4千万円(85.1%)増となりました。

普通建設事業費は29億2千万円(84.7%)増となりました。藤原地区小学校建設事業や農と福祉の活性化事業の増により補助事業費が3億2千万円増、笠間小学校建設事業や庁舎建設事業、市単独道路改良事業、障害者施設整備事業の増により単独事業費が26億円増となったためです。

物件費は前年度とほぼ同額となりました。備品購入費のうち1件100万円未満で物件費に分類されるものが7千万円増、臨時雇社会保険料などのその他物件費が1千万円増となりましたが、消耗品費や公立保育園賄材費などの需要費が4千万円減、委託料のうち設計監理委託料以外の物件費に分類されるものが4千万円減となったためです。

補助費等は1億9千万円(8.5%)減となりました。市税過年度還付金が1億6千万円減、生活保護費等国庫負担金返還金が5千万円減となったためです。

積立金は15億3千万円(152.9%)増となりました。庁舎建設用地先行取得事業に係る土地開発公社貸付金の元利収入8億円を庁舎建設基金へ積立てたことや、公債費のうち交付税算入のない部分の増加が予想されることから、将来負担軽減のため7億8千万円を減債基金へ積み立てたためです。

貸付金は8億円(99.6%)減となりました。庁舎建設用地先行取得事業に係る土地開発公社貸付事業が完了したためです。

繰出金は8千万円(3.2%)減となりました。下水道事業特別会計繰出金が4千万円増となりましたが、国民健康保険特別会計繰出金が1億1千万円減、後期高齢医療特別会計繰出金が2千万円減、介護保険特別会計繰出金が1千万円減となったためです。

なお、性質別歳出決算の比較は、図12、性質別歳出決算の推移は、表37、図13をご覧ください。

図12 性質別歳出決算の比較

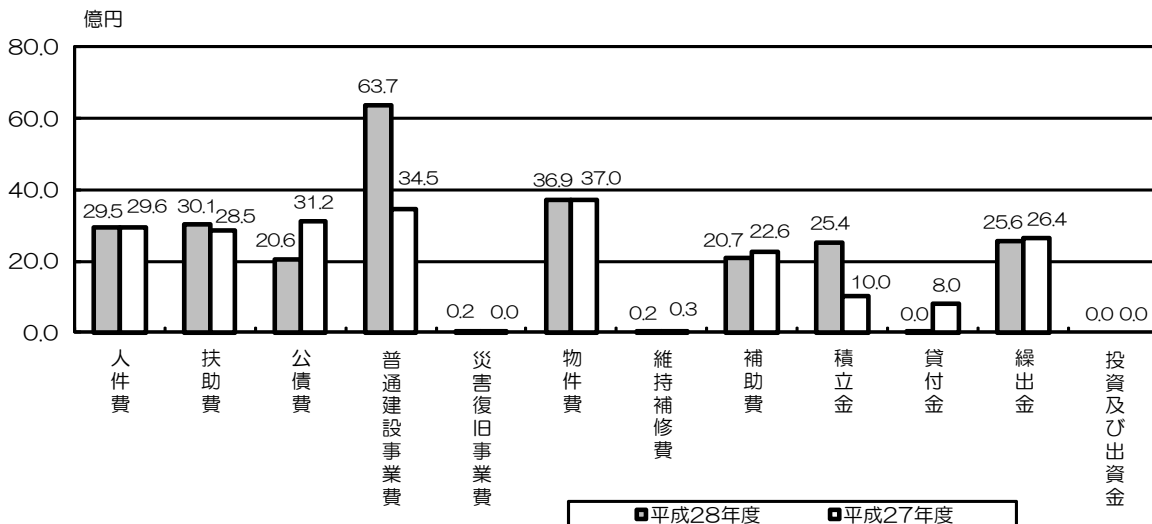


表36 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較		市民 1 人 あ た り 負 担 額 (円)
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B	
義務的経費	8,016,946	31.7	8,925,194	39.1	△ 908,248	△ 10.2	175,345
人件費	2,945,288	11.6	2,956,357	13.0	△ 11,069	△ 0.4	64,419
扶助費	3,014,938	11.9	2,853,479	12.5	161,459	5.7	65,942
公債費	2,056,720	8.1	3,115,358	13.7	△ 1,058,638	△ 34.0	44,984
投資的経費	6,394,165	25.3	3,453,631	15.1	2,940,534	85.1	139,852
普通建設事業費	6,374,978	25.2	3,451,459	15.1	2,923,519	84.7	139,432
災害復旧事業費	19,187	0.1	2,172	0.0	17,015	783.4	420
その他の経費	10,886,723	43.0	10,433,254	45.7	453,469	4.3	238,112
物件費	3,694,194	14.6	3,696,234	16.2	△ 2,040	△ 0.1	80,799
維持補修費	24,801	0.1	27,853	0.1	△ 3,052	△ 11.0	542
補助費等	2,071,306	8.2	2,262,657	9.9	△ 191,351	△ 8.5	45,303
積立金	2,535,747	10.0	1,002,668	4.4	1,533,079	152.9	55,461
貸付金	3,000	0.0	802,502	3.5	△ 799,502	△ 99.6	66
繰出金	2,557,675	10.1	2,641,340	11.6	△ 83,665	△ 3.2	55,941
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	0
歳 出 合 計	25,297,834	100.0	22,812,079	100.0	2,485,755	10.9	553,309

注) 市民1人あたり負担額は平成28年度の数値です。(人口は、H29.3.31現在住民基本台帳人口45,721人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

義務的経費・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

投資的経費・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

図13 性質別歳出決算の推移

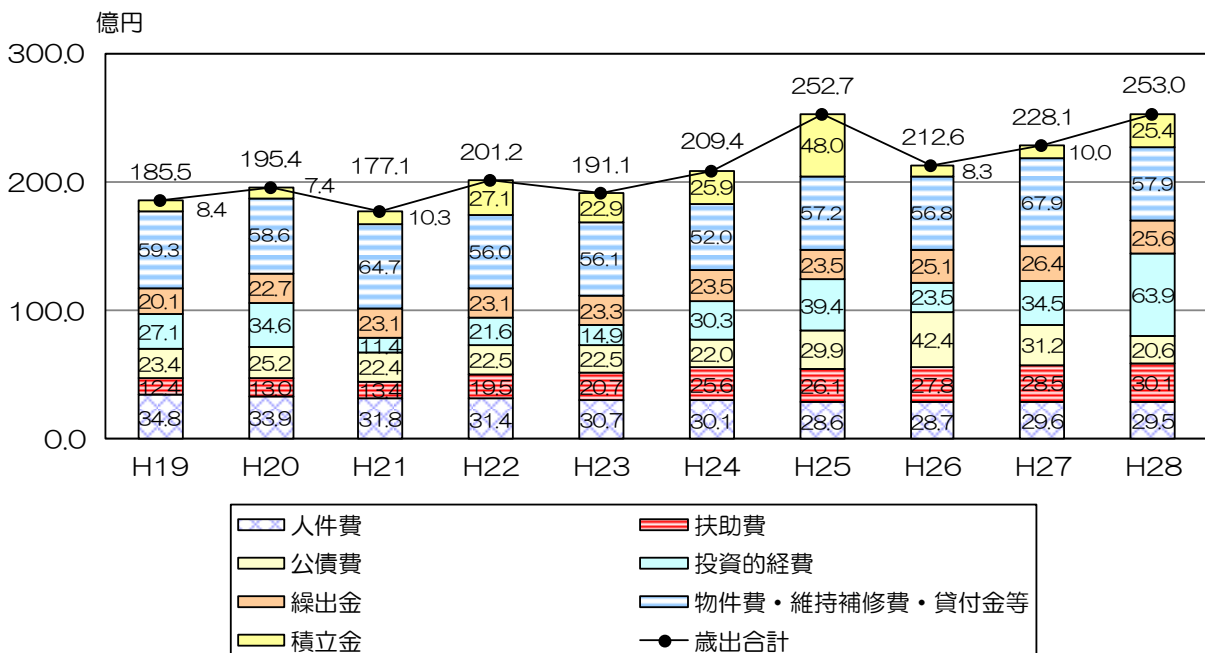


表37 性質別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成19年度	3,477,368	18.7	1,239,718	6.7	2,339,461	12.6
平成20年度	3,390,451	17.4	1,302,397	6.7	2,520,347	12.9
平成21年度	3,183,601	18.0	1,340,801	7.6	2,236,104	12.6
平成22年度	3,142,733	15.6	1,950,291	9.7	2,246,272	11.2
平成23年度	3,074,590	16.1	2,072,099	10.8	2,250,187	11.8
平成24年度	3,005,057	14.4	2,556,074	12.2	2,195,522	10.5
平成25年度	2,863,620	11.3	2,606,486	10.3	2,990,412	11.8
平成26年度	2,871,063	13.5	2,781,875	13.1	4,235,442	19.9
平成27年度	2,956,357	13.0	2,853,479	12.5	3,115,358	13.7
平成28年度	2,945,288	11.6	3,014,938	11.9	2,056,720	8.1

(単位：千円、%)

年 度	投 資 的 経 費		繰 出 金		物件費・維持補修費・貸付金等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成19年度	2,707,668	14.6	2,008,584	10.8	5,935,863	32.0
平成20年度	3,460,256	17.7	2,270,084	11.6	5,856,312	30.0
平成21年度	1,137,383	6.4	2,305,590	13.0	6,480,696	36.6
平成22年度	2,156,621	10.7	2,307,882	11.5	5,607,165	27.9
平成23年度	1,485,594	7.8	2,334,544	12.2	5,605,131	29.3
平成24年度	3,034,503	14.5	2,350,938	11.2	5,208,900	24.9
平成25年度	3,938,139	15.6	2,345,366	9.3	5,729,756	22.7
平成26年度	2,346,677	11.0	2,509,621	11.8	5,681,383	26.7
平成27年度	3,453,631	15.1	2,641,340	11.6	6,789,246	29.8
平成28年度	6,394,165	25.3	2,557,675	10.1	5,793,301	22.9

(単位：千円、%)

年 度	積 立 金		歳 出 合 計		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成19年度	840,754	4.5	18,549,416	△ 392,504	△ 2.1
平成20年度	738,267	3.8	19,538,114	988,698	5.3
平成21年度	1,028,950	5.8	17,713,125	△ 1,824,989	△ 9.3
平成22年度	2,711,123	13.5	20,122,087	2,408,962	13.6
平成23年度	2,287,307	12.0	19,109,452	△ 1,012,635	△ 5.0
平成24年度	2,587,266	12.4	20,938,260	1,828,808	9.6
平成25年度	4,796,316	19.0	25,270,095	4,331,835	20.7
平成26年度	833,400	3.9	21,259,461	△ 4,010,634	△ 15.9
平成27年度	1,002,668	4.4	22,812,079	1,552,618	7.3
平成28年度	2,535,747	10.0	25,297,834	2,485,755	10.9

(16) 社会保障施策に要する経費の状況

平成28年度の地方消費税交付金は、8億円となりました。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源分は、3億円となりました。

社会保障施策に要する経費については、表38のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源分) 313,981千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源分充当事業 7,231,447千円

表38 社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	209,582	2,373	0	0	18,388	188,821
	障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	2,035,077	810,808	682,000	2,102	47,934	492,233
	高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	180,675	33,726	0	37,271	9,733	99,945
	児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	2,511,798	1,023,907	141,400	284,582	94,233	967,676
	母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	142,199	48,259	0	34	8,333	85,573
	生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	313,567	282,621	0	1,431	2,619	26,896
	その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	165,550	148,526	0	0	1,511	15,513
	小計	5,558,448	2,350,220	823,400	325,420	182,751	1,876,657
社会保険	国民健康保険事業費 (繰出金等)	262,163	111,156	0	0	13,400	137,607
	介護保険事業費 (繰出金等)	579,404	2,482	0	0	51,196	525,726
	後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	517,743	63,224	0	7,306	39,686	407,527
	国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,189	2,189	0	0	0	0
	小計	1,361,499	179,051	0	7,306	104,282	1,070,860
保健衛生	救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	50,184	434	0	0	4,415	45,335
	感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	111,969	0	0	2,109	9,749	100,111
	母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	55,979	3,319	0	635	4,617	47,408
	健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	72,486	1,325	0	0	6,315	64,846
	その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	20,882	0	0	0	1,852	19,030
	小計	311,500	5,078	0	2,744	26,948	276,730
合計	7,231,447	2,534,349	823,400	335,470	313,981	3,224,247	

社会保障施策に要する経費の公表

消費税率が平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1%から1.7%に引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)においてその用途を明確にすることとされています。